

【政策提言】

町内会自治会 SNS 活用の 全市的展開への提言



2025年3月

京都市会議員 吉田孝雄

はじめに(本提言の趣旨)

人口減少時代に突入し、京都市が誇る「地域コミュニティ」が衰退し、町内会・自治会は存続の危機に直面している。

町内会の活性化への取組の1つとして、地域行事の情報を共有し、多世代のコミュニケーションを促進するデジタル化を推進する意義は極めて大きい。京都市は、その課題意識に立って、全国的に普及しているアプリ「**いちのいち**」の開発元と連携協定を締結し、町内会・自治会をバックアップしてきたが、様々な要因によって状況が変化し、取り組みの抜本的な見直しが急務となっている。

このままでは、地方自治の最前線である町内会・自治会のデジタル化に暗雲が立ち込めてしまいかねない。そのような強い危機感を抱くのは私1人ではない。

そこで、緊急で「**町内会自治会 SNS 活用の全市的展開への提言**」を取りまとめ、市長に提出させていただくものである。稚拙で不完全な主張であることは否めないが、京都市活性化の一助になりたいと熱望している想いの吐露と受け止め、対策への参考にして頂ければ幸いである。

《目 次》

1. 町内会存続の危機とデジタル化の意義	4
2. アプリ「いちのいち」導入の経緯	4
3. 「いちのいち」のメリット	5
4. 「いちのいち」活用への問題点	6
5. 解決に向けての具体的な提言	8
①「いちのいち」を継続する利用団体へのサポート	8
②「LINE 公式アカウント」を学区単位で運営するシステム	9
③自治会デジタル化運用の意識進化を促進	10
あとがき	11

1. 町内会存続の危機とデジタル化の意義

今、全国的な課題として、地方自治の最前線である町内会（自治会）の高齢化が深刻化している。京都市においても、役員「なり手不足」が各町内で慢性的な課題となり、それが2020年からの**コロナ禍以降、社会的変容により顕著**になっている。地域活動に汗を流す方々の多くが、町内会加入率の低下や脱会数の急増を憂え、このままでは機能不全に陥ってしまいかねないとの危機感を表明されている。大げさな言い方で恐縮だが、まさに存続の危機にあるといっても過言ではない。

地域コミュニティが形骸化することにより、**地域から活気が失われ、世代間の断絶や社会的孤立が進む**ことが憂慮される。防犯や防災の観点からも、町内会の役割は極めて大きいと言えるのではないだろうか。この問題意識で、町内会の活性化への取組の1つとして、地域行事の情報を共有し、多世代のコミュニケーションを促進するデジタル化を推進する意義は極めて大きいと思料するものである。

2. アプリ「いちのいち」導入の経緯

令和3年度、私は居住している町内会の会長に選出された。200世帯(当時)を超える大きな町内であり、若輩の自分には重責すぎると固辞し続けていたのだが、町内会活動の未来に危機感を持つ先輩方の熱意にほだされ、お引き受けせざるをえなかったのである。

危機感を共有する複数の会長経験者の方々と協力し合って、町内会再編と役員選出の改革にも着手し、臨時総会や地区別説明会などを積み重ねていく中で、「町内会の情報を共有することと伝達のスピード化のために、ネットを活用すべき」との意見が出された。そこで、HPやブログなどを検討したところ、管理人的な立場の1人に集中するのは負担が大きく「継続性」に難点があるため、他都市で成功している汎用性アプリを探そうということになり、京都市文化市民局から紹介された「**いちのいち**」というアプリを導入することになった。

正式名称を「**町会・自治会SNSいちのいち**」という本アプリは、小田急電鉄が関東地域で展開しており、特に神奈川県秦野市では普及が進んで多くの住民が活用して成果が上がっているとのこと。わが町内として、小田急の担当者に京都市まで来てもらったり、ZOOM会議を何度か実施するなど、導入と運用のために、かなりの時間と労力がかかったが、2年以上経過した**令和6年度では110人を超える会員に活用**してもらっている。

3. 「いちのいち」のメリット



メリットは、**回覧板や日程表をスマホ画面で閲覧**できることであり、紙チラシならば隣家に回したら手元に残らないのが、このアプリならデータでいつでも見ることができる。共働き家庭では回覧が自分のせいで遅れることが負担に思ってしまうと、それが町内会活動に参加しにくい原因になっているケースがあるので、スマホに抵抗のない若い世代にプラスになると思われる。

それに加えて、私の町内では防災訓練など地域行事の報告を写真入りでアップしたり、**市民しんぶん電子版**やその他の興味深い情報を京都市HPからピックアップして紹介している。特に感謝されたのが、町内を流れる川の水位を台風時に画像で提供したことである。

グレードアップしたら、**防災への注意喚起や災害時の避難誘導および安否確認**などでも活用でき、子育てママ友や高齢者の趣味サークルでのコミュニケーションツールとして応用できるので、大きく可能性が広がると期待されていたのである。



4. 「いちのいち」活用への問題点



京都市は、令和5年3月に小田急電鉄と「持続可能な地域コミュニティの推進に係る連携協定」を締結した。「いちのいち」の普及に力を入れ、地域での導入や活用を支援するためにタイアップするとの内容であり、私も同席し、ユーザーの立場であいさつさせていただいた。(写真)

それを受けて、段階を踏まえた広報周知が積み重ねられていったが、北区・下京区・西京区・伏見区の4行政区で行なわれた説明会では、申込枠いっぱいという大きな反響があった。私は伏見区役所で傍聴したが、質疑応答は多岐にわたり、その関心の大きさを改めて実感したのだが、同時に危機感を抱いたもの事実であった。

それは、学区や町内会の責任者の方のほとんどがシルバー世代であり、スマホ操作自体に不慣れである方が少なくないことから、説明に対する理解力や咀嚼力に格差があり、多くの方が「ハードルが高い」と感じてしまうのではないかと心配したのである。

実際に、令和6年度末時点で、正式に導入した町内会や学区は一部にとどまり、せっかく関心をもった方々も「様子見」の状態で推移しているのが実情である。開発元の小田急は関東に立地していることもあり、サポート体制にも課題が残ったのも否定できなかった。同時に、多くの町内会で毎年役員が改選することもあり、検討状況の引き継ぎが流動的であること、運営体制が不安定であることが、重大な問題点であったのである。



そこで、私は令和5年11月市会の本会議代表質問で、上記の問題提起とともに、「導入支援」と「運用面の負担軽減」および「導入後のバックアップ」の3点を提言し、当時の門川市長からも前向きな答弁が出された。(写真) このような経緯で、京都市文化市民局で真摯なサポートを継続していたが、普及拡大が「頭打ち」状態と言わざるをえないものであった。

ところが、令和6年秋に事態が急変する。小田急から申し出があり、これまでの「無料プラン」が終了して**全て「有料プラン」**となり、加入規模によって料金体系が変動することとなったのである。あくまでもビジネスとして持続可能な事業を志向する限り、開発元の判断を非難することはできない。しかしながら、行政としては一定の額を超える「民間の営利事業」に継続的に予算を割くことはあり得ないのも事実である。

私の町内でも対応策を議論しているが、7年3月末時点で結論が出ない状態であり、それは現在使用している他の町内や学区でも同様と思われる。実際は、多くの使用団体では過渡期ということもあって、紙ベースとデジタルの併用が続き、メリットを実感するよりも負担感が増大した状態のため、**これを機に「いちのいち」の活用を断念**する決断を余儀なくされるのではないだろうか。

このままでは、地方自治の最前線である町内会のデジタル化が頓挫してしまう。なんとか対策がないのだろうか。アプリ導入と活用の経験で培ったノウハウを、次のステップで活かすべく、次節で具体的提言を説明させていただきたい。

5. 解決に向けての具体的な提言

①「いちのいち」を継続する利用団体へのサポート

小田急との協定は終結するが、京都市としては、継続して利用する選択をした町内会や学区と**開発元とのパイプ役の役割は一定期間続けていくべき**と考える。現在活用中の団体は、ほとんどが「**無料プラン**」であり、約1年の猶予期間が終われば「**有料**」となるが、継続を選択した団体には、可能であれば期間限定で良いので**何割かの助成**をしていただきたい。

同時に、「**市民しんぶん**」配布リストなどの個人情報を一時的に提供したうえで、「**住民アンケート**」を**共同実施**することも提案したい。これにより、「**市民しんぶん**」や「**回覧資料**」を紙ベースでは不要とする意向の住民を掌握し、それをリスト化して団体の基本データベースにすることで、**紙ベースでの仕分けや配布等の負担を軽減**し、時間の短縮を実現が可能となるのである。(私の町内ではそれをしなかったで負担が倍増したまま推移してしまった)

もう一つ、「**市民しんぶん**」の**デジタルデータを「いちのいち」担当者に提供**する仕組みを整えることも求めたい。月2回発行する直前に、京都市公式 HP のデジタルブックにアップされているデジタルデータをコピーしている実情があるので、これを簡便にすることは大きな支えになると思われる。(多くの議員が「市民しんぶん」配布を専門業者に委託すべきと主張しているが、現行の2～3倍の予算が必要となる試算もある)



発行：株式会社京都市民新聞社（〒600-8111 京都市中京区）発行所：〒600-8111 京都市中京区



発行：株式会社京都市民新聞社（〒600-8111 京都市中京区）発行所：〒600-8111 京都市中京区

②「LINE 公式アカウント」を学区単位で運営するシステム

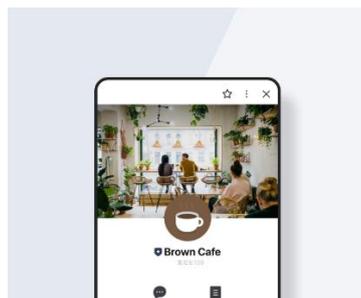
地域コミュニティのデジタル活用の新たな SNS として、「LINE 公式アカウント」を学区単位で運用する仕組みの構築を検討してはどうか。

NTT ドコモ・モバイル社会研究所の調査(2023年1月)によると、スマホ・ケータイ所有者のうち LINE の利用率が83.7%で、10～60代で8～9割以上とのこと。京都市でも同様の数値と推測されるので、LINE 利用者に対する地域の情報発信する仕組みは「いちのいち」と比べて、利用拡大と定着の可能性が高い。

現在、町内会が住民に配布する情報は、ほとんどが「学区から発信」している。「市民しんぶん」は市政協力委員が担当)学区連合会や少年補導、自主防災、防犯、交通安全、PTA などでは、学区で書類を作成・印刷して各町内に配布しており、それを町内会長等が仕分けして回覧に回している。これらの書面を PDF などでデジタル化して LINE から発信するのである。(町内独自の情報は地蔵盆や体育祭などで、割合はかなり低いので、紙ベースで配布も負担感は少ない)

ほとんどの町内が役員を毎年改選しているのに対して、学区の各種団体はそうではない。学区内でデジタル担当を設置することも、町内会単独と比べてもはるかにハードルは低い。そこで、LINE 公式アカウントのスタンダードプランを学区単位で契約し、学区のデジタル担当が各種団体の書面を紙コピーすると同時のタイミングで「デジタル化」して一斉発信する。これによって、月15,000円の予算で3万通発信(学区民1,000名加入として月30回)することが可能となる。(当然、大きな学区で加入数が多ければ、月の発信数がオーバーする可能性がある)

各学区の年間予算が少なくない額になるので、LINE 公式アカウントを契約する学区には、上記①案で示した特例サービス(利用料金への助成・導入時の住民意向調査支援・市民しんぶん等の提供)を適用していただきたい。(本市が LINE と締結している特別契約を適用できるのが、もっとも望ましい)



LINE 公式アカウント HP より

③自治会デジタル化運用の意識進化を促進

上記①②で提言した具体的な取り組みを検討するとともに、本庁および区役所に設置する**デジタル化推進担当者の育成を加速**する必要がある。デジタルネイティブ世代の職員の発想とスキルを活かす絶好のタイミングではないだろうか。

特に、上記②案を立ち上げるとなれば、**「LINE 公式アカウント」の登録などの事前準備や運用面のサポートを推進するチームを立ち上げる**必要がある。各学区の担当者の作業が標準化されるフォーマットの作成も必須であるし、町内会に所属する方のみ登録できる専用ID化など、「いちのいち」の際に積み重ねた経験を踏まえて知恵を結集し、より効果的な事業推進をお願いしたい。

様々なノウハウが蓄積され、最新技術の進歩と適合したときに、オリジナルのアプリが開発される可能性もあると考えられるので、一步一步、着実に前に進んでいくことが重要ではないだろうか。

いずれにしても、町内会デジタル化への課題意識を持つ人材を糾合したチームが本格始動すれば、他の部局にも良い意味の波及効果が期待できる。こうした「うねり」が、町内会からの退会を食い止めるきっかけになると共に、学区の連合会や各種団体や NPO 等の**市民の意識変革**にもつながり、市長の志向される市民協働への潮流になると考える。この点を明記して攷筆したい。

あとがき

2007年に初当選して以降、公明党議員団としての政策提言を、ほぼ毎年とりまとめ、市長に提出しているが、個人としては力不足のゆえに少なく、**「京都市まちなか自転車走行環境提案書」**(2012年4月)、**「京都市における『ふん害』対策の提案」**(2014年7月)、**「京都市の自転車教育 さらなる前進への提言」**(2018年1月)の3回しかできておらず、本提言が7年ぶり4回目の挑戦となった。

本文でも言及したが、地方自治の最前線である町内会のデジタル化を軌道に乗せるにあたり、これまでの取り組みを教訓として、全市的に展開することは、極めて重要と痛感している。私自身、アプリ**「いちのいち」**を導入したユーザーの1人であり、主観的な主張ではないかと受け止められてしまうかもしれないが、京都市会議員として、自治体DXの推進に尽力する責任感に立脚し、極力、偏らない記述を心掛けた積りである。

個人の偽らざる気持ちとしては、**「いちのいち」**を活用して良かったと、率直に思っており、小田急担当者や京都市の理事者をはじめ、お世話になった方々に感謝している。と同時に、京都市において、各自治会が全面的な活用できるかどうかという観点に立った時に、課題が大きいと言わざるを得ないのも、否定できない。こうした複雑な思いの中で、意を決して具体的な提言をまとめたことを付記したい。

本提言が、今後の京都市の地域コミュニティ活性化やDX促進の一助となれば望外の幸せである。読者の叱声を希求し「あとがき」とさせていただく。

